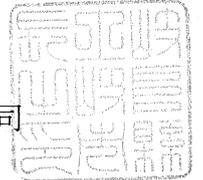


土岐市告示第60号

次のとおり事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び土岐市契約規則（昭和40年土岐市規則第1号）第2条の規定に基づき告示する。

令和8年3月31日

土岐市長 加藤 淳 司



1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事番号	文工第3号
(2) 工事名	土岐市文化財保存活用拠点（仮称）新築工事（機械設備工事）
(3) 工事場所	土岐市泉町久尻1263番地の1 外
(4) 工事概要	①博物館 延床面積：2,271.38㎡ 構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上2階建 ②収蔵庫棟 延床面積：479.14㎡ 構造：鉄骨造、地上1階建 ③その他工事 敷地造成、外構整備、駐車場整備、屋外倉庫 等 上記施設の機械設備工事一式
(5) 予定価格	事後公表
(6) 工事期間	契約締結日から令和10年3月31日まで
(7) 調査基準価格	有
(8) 最低制限価格	無
(9) 入札方法	本工事は、資料提出及び入札を電子入札システム（以下「電子入札」という。）により行うものとする。ただし、電子入札により難しい場合は、書面入札方式参加承諾願により市長の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「書面入札」という。）ができる。
(10) その他	①本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。 ②本工事は、週休2日制工事（現場閉所）対象外とする。

2 入札参加資格

本工事は、2者での特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による入札参加とする。

【共同企業体に関する要件】

(1) 構成員数	2者
(2) 結成方法	自主結成
(3) 施工方法	共同施工方式（甲型共同企業体）
(4) 出資比率	各構成員30%以上（代表構成員の出資比率を最大とすること。）
(5) 代表構成員	構成員のうち、より大きな施工能力を有する者
(6) その他	本工事において、当該構成員が他の共同企業体の構成員を兼ねることはできない。

【代表構成員に関する要件】

(1) 名簿登録	この告示の日（以下「公告日」という。）現在、土岐市競争入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者（管工事に限る。）であること。
(2) 事業所の所在地	公告日現在、名簿において、岐阜県内に本店又は受任支店若しくは営業所を有する者として登録されていること。
(3) 建設業許可	建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する管工事（以下「管工事」という。）の特定建設業の許可を受け、3年以上営業していること。
(4) 業種及び評価点数	管工事に係る経営規模等評価の公告日における総合評価値が1,000点以上であること。
(5) 施工実績	平成23年度以降に、元請負として管工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、代表構成員としての実績に限る。） 実績対象：官公庁等発注の構造・規模がRC造2階建て以上、延床面積2,000㎡以上の新営管工事
(6) 配置技術者	次の条件を満たす監理技術者を本工事に配置できること。 ア 管工事業の監理技術者資格者証を有し、過去5年以内に監理技術者講習を受講した者。 イ 平成23年度以降、元請負の管工事において監理技術者又は主任技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者。 ウ 本工事の入札参加申請書の受付期限以前に3か月以上恒常的な雇用関係にある者。

【代表以外の構成員に関する要件】

(1) 名簿登録	公告日現在、名簿に登録されている者（管工事に限る。）であること。
----------	----------------------------------

(2) 事業所の所在地	公告日現在、名簿において、土岐市内に本店を有する者として登録されていること。
(3) 建設業許可	管工事の特定建設業または一般建設業の許可を受け、3年以上営業していること。
(4) 業種及び評価点数	管工事に係る経営規模等評価の公告日における総合評価値が500点以上であること。
(5) 施工実績	平成23年度以降に、官公庁等発注の請負金額500万円以上の管工事を元請けとして施工した実績を有すること。
(6) 配置技術者	次の条件を満たす監理技術者又は主任技術者を本工事に配置できること。 ア 管工事業の国家資格若しくはそれと同等以上の資格を有する者。 イ 平成23年度以降、元請負の管工事において監理技術者又は主任技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者。 ウ 本工事の入札参加申請書の受付期限以前に3か月以上恒常的な雇用関係にある者。

3 入札日程

< 手続 >	< 期間・日程 >	< 方法・場所 >
設計図書の閲覧	公告日から 令和8年4月22日(水)まで	配布場所：土岐市ホームページ (https://www.city.toki.lg.jp/) 配布方法：土岐市ホームページからのダウンロードのみ
質疑の受付	公告日から 令和8年4月16日(木) 午後4時まで	電子メールで受付。 メールアドレス：keiyaku@city.toki.lg.jp 送信した場合は、入札担当課に電話により受信を確認すること。
質疑の回答	令和8年4月20日(月)	土岐市ホームページにて公開する。(質疑がなかった場合はその旨を表示)
入札参加申請受付	公告日から 令和8年4月22日(水) 午後4時まで	事後審査型制限付一般競争入札参加申請書を電子入札により提出すること。(書面入札の場合は、書面を総務課契約係まで持参すること。)
入札参加資格確認通知書の発行	令和8年4月24日(金)	電子入札による。(書面入札の場合は、FAXによる。)
入札書の受付	令和8年4月27日(月)から 令和8年5月7日(木) 午後4時まで	電子入札による。工事内訳書も併せて提出すること。(書面入札の場合は、入札書及び工事内訳書を総務課契約係まで持参すること。)

開札	令和8年5月8日(金) 午前10時	開札場所：土岐市総務部総務課 開札方法：電子入札による ・事後審査方式であるため、落札決定まで入札結果は保留 ・開札の結果、落札者がいないときは開札日に再度入札を実施
落札候補者の資格確認申請書の提出	令和8年5月12日(火) 正午まで	事後審査型制限付一般競争入札参加資格確認申請書を総務課契約係まで持参すること。
落札者の決定	落札決定した日	電子入札で通知する。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札があった場合は、当該入札を保留とし、低入札価格に対する調査を行った後に落札者を決定する。

4 担当課

区分	担当課名	電話番号	
入札担当課	総務部総務課	0572-54-1111	内線 521
工事担当課	産業文化部文化振興課		内線 311

5 契約条件等に関する事項

(1) 入札保証金	免除	(4) 前金払	可
(2) 契約保証金	有	(5) 部分払	可
(3) 契約書作成の要否	要	(6) 議会の議決	要

6 その他

この告示に記載していない事項については、入札公告共通事項及び地方自治法（昭和22年法律第67条）、地方自治法施行令、土岐市契約規則その他関係法令の定めるところによる。